2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月９日

上場会社名　　共同印刷株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　7914　　ＵＲＬ　https://www.kyodoprinting.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）大橋　輝臣
問合せ先責任者　（役職名）広報・ＩＲ部長　　（氏名）山田　麗子　ＴＥＬ　03-3817-2520
半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　　2026年12月８日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	48,180	1.2	1,331	117.5	1,704	69.8	2,869	112.3
2026年３月期中間期	47,601	△1.2	612	△1.8	1,003	9.3	1,351	55.3

（注）包括利益 2027年３月期中間期 7,619百万円　（203.7%）　2026年３月期中間期 2,509百万円　（468.7%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	103.72	―
2026年３月期中間期	47.97	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	131,738	71,720	54.4
2026年３月期	123,801	65,261	52.7

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　　71,717百万円　　2026年３月期　　65,234百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	38.00	―	40.00	78.00
2027年３月期	―	40.00			
2027年３月期（予想）			―	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,000	0.8	2,700	26.5	3,150	15.5	5,100	28.8	184.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：　無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　有

（注）詳細は、添付資料９ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	30,000,000株	2026年３月期	30,000,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,312,498株	2026年３月期	2,353,718株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	27,667,016株	2026年３月期中間期	28,176,684株

（注）期末自己株式及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、「株式給付信託（ＢＢＴ－ＲＳ、Ｊ－ＥＳＯＰ及び従業員持株会処分型）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式を含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 10
（重要な後発事象の注記） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善の動きなどにより、緩やかな回復傾向が続きました。その一方で、中東情勢を受けたエネルギー価格の動向や物価上昇の継続に加え、自然災害や金融資本市場の変動による影響も懸念され、景気の先行きについては注意を要する状況となっております。

当社グループを取り巻く環境は、印刷需要の縮小に加え、地政学リスクの長期化、原材料・エネルギー価格や人件費の上昇などにより、厳しさを増しております。また、生成ＡＩをはじめとするデジタル技術の急速な進展や、サイバー攻撃の高度化・巧妙化に伴う情報セキュリティ対策の重要性の増大、環境配慮への要請の高まりなどを受け、事業構造の転換を促す変化が一層顕在化しております。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画の実現に向けて事業ポートフォリオの変革を推進し、既存事業の強化と期待事業の着実な育成を図っております。これらを支える財務・非財務戦略を推進するとともに、継続的な価格転嫁を含めた収益性の改善に取り組んでおります。また、金融機関をはじめとする取引先から求められる情報セキュリティ水準の高度化に対応するため、経済産業省所管の「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度（ＳＣＳ評価制度）」の評価取得に向けたワーキングチームを発足させました。取り組みを通じて情報セキュリティガバナンスを強化し、事業の競争力強化につなげてまいります。

情報系事業においては、情報加工サービスの強化に向けて、まんがを軸としたオリジナルコンテンツの展開や、情報サービスＢＰＯにおける金融市場・ヘルスケア市場の案件拡大に注力しております。出版印刷事業においては、経営判断の迅速化・合理化と収益改善を目的として、2027年10月１日付で組織再編を実施することを2026年11月９日開催の取締役会において決議いたしました。今後、新たな体制準備を順次進めてまいります。生活・産業資材系事業においては、ラミネートチューブ・トップシール材・機能性包材など主力商品の事業基盤の強化に努めるとともに、環境対応包材の受注拡大及び東南アジアを中心とした海外市場におけるパッケージ事業の展開を図っております。

以上の方針に基づき取り組みを進めた結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高481億８千万円（前年同期比1.2%増）、営業利益13億３千１百万円（前年同期比117.5%増）、経常利益17億４百万円（前年同期比69.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益28億６千９百万円（前年同期比112.3%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

情報コミュニケーション部門

出版印刷は、コミックスを中心に書籍が堅調に推移したものの、雑誌の部数減少を受け、前年同期を下回りました。一般商業印刷は、情報誌の仕様変更に加え、ＰＯＰやパンフレットの受注が伸び悩んだことから、前年同期を下回りました。一方、オリジナルコンテンツは、デジタルコミックが順調に推移したことに加え、ＩＰを活用したイベント企画が拡大したことから、前年同期を上回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は143億９千５百万円（前年同期比5.2%減）、営業損失は５億９千５百万円（前年同期は営業損失４億４千２百万円）となりました。

情報セキュリティ部門

データプリント・ＢＰＯは、自治体向け給付金関連が引き続き拡大したことに加え、ヘルスケア関連を中心とした情報サービスＢＰＯが伸長したことから、前年同期を上回りました。一方、交通系ＩＣカードは、決済手段の多様化などの影響により、前年同期を下回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は149億１千６百万円（前年同期比1.1%減）となりましたが、営業利益は生産体制の見直しや効率化・省人化の取り組みが進んだことから、９億２千４百万円（前年同期比47.1%増）となりました。

生活・産業資材部門

チューブは、歯磨き向けを中心に引き続き好調に推移し、前年同期を上回りました。軟包装は、即席めん向けのフィルム包材やフタ材に加え、リキッドパッケージが増加し、前年同期を上回りました。産業資材は、医薬品向けを中心に伸長したことから、前年同期を上回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は178億５千１百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は上記のとおり売上高が増加したほか、中東情勢の緊迫化を背景に原材料等の高騰に対し迅速な理解が得られ価格転嫁が進んだ結果、12億１千９百万円（前年同期比78.9%増）となりました。

その他

物流業務は低調に推移したものの、効率化・省人化を進めたことから、売上高は10億１千６百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は９千７百万円（前年同期比48.7%増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりになりました。

総資産は1,317億３千８百万円（前連結会計年度末1,238億１百万円）となり、79億３千６百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が70億７千１百万円、商品及び製品が６億８千５百万円増加したことによるものです。負債は600億１千７百万円（前連結会計年度末585億４千万円）となり、14億７千７百万円増加しました。これは主に、長期借入金が10億６千５百万円減少した一方、繰延税金負債が21億７千万円増加したことによるものです。純資産は、717億２千万円（前連結会計年度末652億６千１百万円）となり、64億５千９百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益28億６千９百万円、その他有価証券評価差額金47億３千８百万円の増加と、配当金の支払11億４千２百万円があったことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ６億３千２百万円増加し129億９千９百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は、17億６千５百万円（前年同期比２億６千５百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益44億３千２百万円、減価償却費28億７千８百万円の計上があった一方、棚卸資産の増加12億１千７百万円、法人税等の支払額11億７千９百万円があったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間において投資活動により得られた資金は、12億４千４百万円（前年同期は10億４千８百万円の使用）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出14億２千５百万円と投資有価証券の売却による収入28億２千７百万円があったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は、24億１千４百万円（前年同期比４億９千２百万円増）となりました。これは主に、社債の発行による収入49億８千４百万円、長期借入れによる収入20億円があった一方、社債の償還による支出50億円、長期借入金の返済による支出30億６千２百万円、配当金の支払11億４千２百万円があったことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、本日（2026年11月９日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,438	13,075
受取手形、売掛金及び契約資産	25,642	25,417
商品及び製品	3,598	4,284
仕掛品	2,880	3,300
原材料及び貯蔵品	1,875	1,983
その他	692	854
貸倒引当金	△14	△16
流動資産合計	47,113	48,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,683	23,941
機械装置及び運搬具（純額）	10,871	10,579
工具、器具及び備品（純額）	1,498	1,416
土地	14,841	14,831
リース資産（純額）	1,208	1,184
建設仮勘定	414	700
有形固定資産合計	53,518	52,654
無形固定資産		
ソフトウエア	1,216	1,135
その他	310	311
無形固定資産合計	1,527	1,446
投資その他の資産		
投資有価証券	17,652	24,724
退職給付に係る資産	2,705	2,747
繰延税金資産	409	415
その他	880	856
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	21,642	28,738
固定資産合計	76,687	82,838
資産合計	123,801	131,738

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	0	－
電子記録債務	1,151	1,095
買掛金	9,309	8,941
短期借入金	251	272
１年内償還予定の社債	5,000	－
１年内返済予定の長期借入金	3,088	51
リース債務	433	414
未払法人税等	1,291	1,684
賞与引当金	966	988
役員賞与引当金	100	49
その他	8,079	8,484
流動負債合計	29,672	21,983
固定負債		
社債	－	5,000
長期借入金	1,208	3,180
リース債務	872	850
繰延税金負債	4,033	6,203
役員株式給付引当金	16	8
退職給付に係る負債	5,986	6,116
資産除去債務	2	2
製品補償引当金	39	38
長期前受金	16,368	16,251
その他	341	381
固定負債合計	28,867	38,033
負債合計	58,540	60,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,687	1,660
利益剰余金	50,461	52,188
自己株式	△2,286	△2,258
株主資本合計	54,372	56,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,942	14,681
為替換算調整勘定	416	448
退職給付に係る調整累計額	503	486
その他の包括利益累計額合計	10,862	15,616
非支配株主持分	26	3
純資産合計	65,261	71,720
負債純資産合計	123,801	131,738

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	47,601	48,180
売上原価	37,709	37,498
売上総利益	9,891	10,681
販売費及び一般管理費	9,279	9,350
営業利益	612	1,331
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	205	207
物品売却益	16	11
設備賃貸料	35	34
保険配当金	171	195
その他	113	118
営業外収益合計	547	573
営業外費用		
支払利息	84	91
設備賃貸費用	15	12
社債発行費	－	35
為替差損	10	17
その他	44	42
営業外費用合計	155	199
経常利益	1,003	1,704
特別利益		
固定資産売却益	23	7
投資有価証券売却益	1,207	2,818
その他	0	－
特別利益合計	1,230	2,826
特別損失		
固定資産処分損	39	92
工場再編費用	※ 16	－
その他	8	6
特別損失合計	65	98
税金等調整前中間純利益	2,169	4,432
法人税等	818	1,567
中間純利益	1,351	2,864
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△0	△4
親会社株主に帰属する中間純利益	1,351	2,869

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,351	2,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,419	4,738
為替換算調整勘定	△283	32
退職給付に係る調整額	21	△17
その他の包括利益合計	1,157	4,754
中間包括利益	2,509	7,619
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,511	7,623
非支配株主に係る中間包括利益	△1	△4

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,169	4,432
減価償却費	2,840	2,878
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△22	63
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11	2
賞与引当金の増減額（△は減少）	△64	21
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△30	△50
受取利息及び受取配当金	△210	△212
支払利息	84	91
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,207	△2,818
固定資産除売却損益（△は益）	16	84
売上債権の増減額（△は増加）	1,505	220
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,205	△1,217
仕入債務の増減額（△は減少）	46	△417
未払消費税等の増減額（△は減少）	△202	△65
未払費用の増減額（△は減少）	52	5
その他	△1,210	△199
小計	2,552	2,816
利息及び配当金の受取額	209	212
利息の支払額	△85	△84
法人税等の支払額	△1,175	△1,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,500	1,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,049	△1,425
有形及び無形固定資産の売却による収入	216	38
投資有価証券の取得による支出	△51	△171
投資有価証券の売却による収入	1,232	2,827
その他	△397	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,048	1,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	24	27
長期借入れによる収入	66	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,253	△3,062
社債の発行による収入	－	4,984
社債の償還による支出	－	△5,000
配当金の支払額	△619	△1,142
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	39	28
その他	△179	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,922	△2,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	36
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,501	632
現金及び現金同等物の期首残高	12,184	12,366
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	99	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,782	12,999

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	情報コミュニケーション部門	情報セキュリティ部門	生活・産業資材部門	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	15,183	15,079	16,235	46,498	853	47,352	－	47,352
その他の収益	－	－	－	－	248	248	－	248
外部顧客への売上高	15,183	15,079	16,235	46,498	1,102	47,601	－	47,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	408	257	174	840	2,415	3,256	△3,256	－
計	15,592	15,336	16,409	47,339	3,518	50,857	△3,256	47,601
セグメント利益又は損失（△）	△442	628	681	867	65	932	△320	612

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	情報コミュニケーション部門	情報セキュリティ部門	生活・産業資材部門	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	14,395	14,916	17,851	47,164	767	47,931	－	47,931
その他の収益	－	－	－	－	248	248	－	248
外部顧客への売上高	14,395	14,916	17,851	47,164	1,016	48,180	－	48,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	449	310	154	914	2,481	3,395	△3,395	－
計	14,845	15,227	18,006	48,078	3,497	51,576	△3,395	48,180
セグメント利益又は損失（△）	△595	924	1,219	1,548	97	1,646	△314	1,331

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書に関する注記）

※　工場再編費用

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社の連結子会社である株式会社コスモグラフィックの苫小牧工場の閉鎖に伴い発生した費用等であります。

（重要な後発事象の注記）
（完全子会社との簡易吸収分割・略式吸収分割及び完全子会社間の吸収合併）
当社は、2026年５月15日付「出版印刷事業に関する組織再編の基本方針策定について」において公表したとおり、当社グループの出版印刷事業の抜本的な構造改革と将来を見据えた事業モデルの構築に向け、具体的な組織のあり方を検討してまいりました。その結果、2026年11月９日開催の取締役会において、当社グループの出版印刷事業に関する組織再編として、完全子会社との吸収分割及び完全子会社間の吸収合併を決議しました。
なお、本吸収分割及び吸収合併は、当社及び当社の完全子会社を当事者とする組織再編であるため、内容の一部を省略しております。

１．本吸収分割及び吸収合併の目的
現在、出版印刷事業を取り巻く経営環境は、デジタル化の進展や消費者ニーズの多様化により、市場構造が大きく変化しております。
このような状況の中、当社グループの出版印刷事業について、意思決定の迅速化を図り、市場環境の変化に適宜・適切に対応することが可能な事業体制へと移行することとしました。
本組織再編の方法としては、当社の出版印刷事業（当社情報メディア事業部における出版印刷の営業機能）を、吸収分割により当社の完全子会社である株式会社コスモグラフィックに承継させます。また、同日付で、株式会社コスモグラフィックを存続会社、当社の完全子会社である共同印刷メディアプロダクト株式会社を消滅会社とする吸収合併を行います。なお、本吸収分割及び吸収合併の効力発生日付で、吸収分割承継会社・吸収合併存続会社である株式会社コスモグラフィックの商号を変更する予定です。

２．本吸収分割の要旨
（１）会社分割の日程
本吸収分割の承認決議日：2026年11月９日
本吸収分割契約の締結日：未定
本吸収分割の効力発生日：2027年10月１日（予定）
※本吸収分割は、当社においては、会社法第784条第２項に定める簡易吸収分割の要件を満たすため、株主総会の承認決議を経ずに行います。

（２）会社分割の方式
当社を吸収分割会社、株式会社コスモグラフィックを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

（３）分割に係る割当ての内容
本吸収分割による株式その他の財産の割当てはありません。

（４）分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

（５）分割により減少する資本金等
本吸収分割による当社の資本金の変動はありません。

（６）承継会社が承継する権利義務
株式会社コスモグラフィックは、本吸収分割の対象事業に関する資産、負債、その他の権利義務を、当社と株式会社コスモグラフィック間で締結する吸収分割契約に定める範囲において承継する予定です。

（７）債務履行の見込み
本吸収分割の効力発生日以降における承継会社の債務については履行の見込みがあるものと判断しております。

３．本吸収分割の当事会社の概要

（１）当事会社の概要

①商号	共同印刷株式会社（吸収分割会社）	株式会社コスモグラフィック（吸収分割承継会社）
②事業内容	印刷事業	製版事業
③設立年月日	1925年12月26日	1983年４月１日
④本店所在地	東京都文京区小石川四丁目14番12号	東京都文京区小石川四丁目14番12号
⑤代表者の役職・氏名	代表取締役社長　大橋輝臣	代表取締役　海江田卓郎
⑥資本金	4,510百万円	95百万円
⑦発行済株式総数	30,000,000株	3,250株
⑧決算期	３月31日	３月31日
⑨大株主及び持分比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）8.50％ 東京インキ株式会社　7.16％ 株式会社日本カストディ銀行（信託E口）　3.26％ INTERACTIVE BROKERS LLC　3.12％ artience株式会社　3.04％	当社　100％
⑩直前事業年度の財政状態及び経営成績	2026年３月期（連結）	2026年３月期（単体）
純資産	65,261百万円	1,246百万円
総資産	123,801百万円	1,842百万円
１株当たり純資産	2,359.63円	383,392.41円
売上高	98,205百万円	3,173百万円
営業利益	2,134百万円	152百万円
経常利益	2,727百万円	153百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	3,960百万円	124百万円
１株当たり当期純利益	141.15円	38,342.95円

（２）分割する事業の内容

当社の出版印刷事業（当社情報メディア事業部における出版印刷の営業機能）

（３）分割する事業の経営成績（2026年３月期）

売上高：13,123百万円

（４）分割する資産、負債の項目及び金額

未定

４．本吸収合併の要旨

（１）合併の日程

本吸収合併の承認決議日：2026年11月９日

本吸収合併契約の締結日：未定

本吸収合併の効力発生日：2027年10月１日（予定）

（２）合併の方式

株式会社コスモグラフィックを存続会社、共同印刷メディアプロダクト株式会社（茨城県猿島郡五霞町元栗橋7514、代表取締役 岩岡龍一、印刷・製本加工事業、資本金60百万円）を消滅会社とする吸収合併です。

５．本吸収分割及び吸収合併後の状況

・当社（吸収分割会社）

商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容（本吸収分割の対象事業を除きます）、資本金、決算期については、変更ありません。

・株式会社コスモグラフィック（吸収分割承継会社・吸収合併存続会社）

商号：未定（本吸収分割及び吸収合併の効力発生日付で商号変更の予定）
本店所在地：東京都文京区小石川四丁目14番12号
代表者の役職・氏名：未定
事業内容：出版印刷事業（営業・製版・印刷・製本加工）
資本金：未定
決算期：３月31日

６．今後の見通し

本吸収分割及び吸収合併は、当社及び完全子会社を当事者とするものであるため、当社の連結業績に与える影響は軽微です。